### かすみがうら市の財務書類 (平成 23 年度決算)



かすみがうら市 市長公室財政課

### ≪目 次≫

1	新地方公会計制度の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1	
2	財務書類における基本的事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1	
3	普通会計財務書類		
•	・普通会計(要約版)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4	
•	・普通会計財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7	
	貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書		
	貸借対照表・行政コスト計算書(住民一人あたり)		
4	市全会計財務書類		
•	・市全会計(要約版)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13	
	・市全会計財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14	
	貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書		
	貸借対照表・行政コスト計算書(住民一人あたり)		
5	連結会計財務書類		
	・連結会計(要約版)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20	
	・連結会計財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23	
	貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書		
	貸借対照表・行政コスト計算書(住民一人あたり)		
6	財務書類の分析指標(普通会計・市全会計)・・・・・・・・	29	
《耄	参考≫ 用語の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31	

### 新地方公会計制度に基づくかすみがうら市の財務書類について

### 1 新地方公会計制度の概要

平成 18年6月に成立した「行政改革推進法」、また、これに基づく総務省通知(平成 18年8月)「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても、国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取組むこととされました。その後、平成 19年 10月に、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。

これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含めた連結ベースで財務4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成することとされ、資産・債務の適正な把握と情報の開示によって、健全な行財政運営に活かそうとするものです。

当市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された基準モデルと総務省方式改訂モデルの2つの財務書類作成モデルがありますが、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、普通会計財務書類4表・連結財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成しております。

### 2 財務書類における基本的事項

### (1)総務省方式改訂モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転的収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産・負債の実態を把握して管理を行うための作成手法で、作成する書類は以下に示す財務書類 4 表です。また、普通会計(一般会計)に公営事業会計等や関係団体の会計を連結させることにより地方公共団体の財務情報がわかります。有形固定資産や行政コストは行政の目的別に表されます。公共財産の状況などは、既存の決算統計を活用しつつ、段階的な固定資産台帳の整備が認められおり、今後も年次的に再調達価額での評価替えを行っていく予定であります。

### (2) 財務書類4表の概要

「新地方公会計実務研究会報告書(平成 19 年 10 月公表)」に基づく「総務省方式改訂 モデル」により以下の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算 書の4表を「普通会計」「市全会計」「連結会計」として作成しています。

### ①貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートと呼ばれ、市が市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財産(負債や純資産)で賄ってきたかを示したものです。

### ②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業では損益計算書と呼ばれているものですが、企業とは違い利

益を目的としない市の1年間の行政サービスにどれだけの費用(コスト)がかかったかを示したものです。

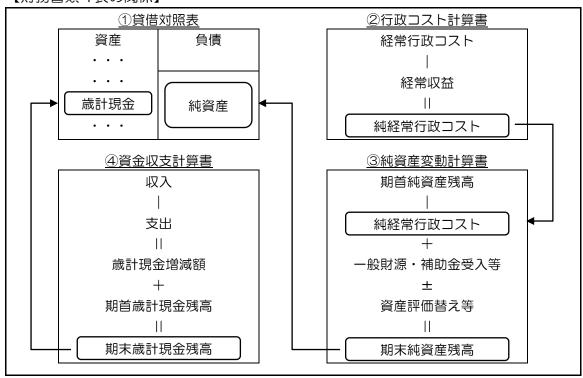
### ③純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を差し引いたもの)が、会計年度中どのように変動したかを示したものです。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

### ④資金収支計算書

キャッシュフロー計算書と呼ばれ、1年間の現金等の資金の流れを示すものとなります。

### 【財務書類4表の関係】



### (3) 作成対象年度

・平成23年度(基準日:平成24年3月31日)平成23年4月1日~平成24年3月31日(ただし、出納整理期間中の入出金を含む)

### (4) 有形固定資産の計上方法

貸借対照表に計上する土地、建物等の有形固定資産については、資産形成分野を明らかにするため、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に区分して計上しています。年次的(段階的)に再調達価額への置換えを行っておりますが、その間の有形固定資産は昭和 44 年以降の決算統計の普通建設事業を集計した額を取得価額として、減価償却後の数値を資産額として計上しています。

### (5) 連結対象の範囲

本市は、普通会計のほかに特別会計及び公営事業会計を設置して、運営を行っております。また、構成市町村と共同して事業を行うために設置した一部事務組合や出資法人等を通して行政サービスをしております。そこで、これらの会計や団体等を連結させ、1つの行政サービス実施主体とみなし、財政状況を把握するために普通会計に加え、市全会計及び連結財務書類を作成しています。

【財務書類の対象会計・団体】普通会計・市全会計・連結会計

		区分	会計・団体名	主たる事業の内容
	t)	普通会計	一般会計	
	かす	公営事業会計	水道事業会計(法適用)	上水道事業の運営
	かすみがうら市全会計		下水道事業特別会計(法非適用)	下水道事業の運営
	うら		農業集落排水事業特別会計(法非適用)	下水道事業の運営
	市全	特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険の運営
	会計		後期高齢者医療特別会計	高齢者医療の事務等
\ <del>+</del>	ō1		介護保険事業特別会計	介護保険の運営等
連結会計		一部事務組合	新治地方広域事務組合	ごみ処理、老人福祉センターの運営
会計		・広域連合	石岡地方斎場組合	火葬場の運営
	\ <b>#</b>		湖北環境衛生組合	し尿処理
	連結対象団体		茨城県市町村総合事務組合	退職手当・消防賞じゅつ金・交通共済・消防 災害補賞等の支給、交通共済事業
	象田		茨城租税債権管理機構	市税の滞納処分等
	岸		後期高齢者医療広域連合	高齢者医療事業等
			土浦・かすみがうら土地区画整理 一部事務組合	土地区画整理事業
		地方三公社	土地開発公社	用地の取得

### ①市全会計の財務書類

市全会計の財務書類は、本市の普通会計及び公営事業会計・特別会計のすべてが対象です。

### ②連結の財務書類

全体の連結財務書類は、市全会計のほか、本市が加入している一部事務組合・広域連合、 土地開発公社等が対象です。

### ③内部取引の相殺消去

市全会計の財務書類及び全体の連結財務書類の作成にあたっては、会計・団体間の内部取引(補助金・繰出金等の資金移動や、出資金・貸付金等の資産取引)については、重複計上となることから、それぞれ減額し、内部取引の相殺消去を行います。

### 3 普诵会計財務書類

### ◆普通会計ベース(要約版)

### (1)貸借対照表(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

住民基本台帳人口: 43.537人

資産	の部		負債の部			
	普通会計	住民1人当たり		普通会計	住民1人当たり	
1 公共資産			1 固定負債			
(1)有形固定資産	55,912,836	1,284	(1)地方債	16,020,917	368	
(2)売却可能資産	26,695	1	(2)長期未払金	153,353	3	
合 計	55,939,531	1,285	(3)退職手当引当金	4,121,061	95	
			(4)その他	28,697	1	
2 投資等			合 計	20,324,028	467	
(1)投資及び出資金	1,278,422	29				
(2)貸付金	1,019	0	2 流動負債			
(3)基金等	3,354,443	77	(1)翌年度償還予定地方債	1,538,055	35	
(4)その他	294,859	7	(2)未払金	69,675	2	
合 計	4,928,743	113	(3)その他	127,700	3	
			合 計	1,735,430	40	
3 流動資産			負債合計	22,059,458	507	
(1)現金預金	2,596,141	60	純資產	産の部		
うち歳計現金	949,260	22				
(2)未収金	137,608	3	純資産合計	41,506,137	953	
(3)その他	△ 36,428	△ 1		41,000,137	900	
合 計	2,697,321	62				
資産合計	63,565,595	1,460	負債及び純資産合計	63,565,595	1,460	

### 市民一人当たりの資産・負債・純資産

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	前年度比較
資産合計	64,057,973	63,565,595	△ 492,378
(市民一人当たりの資産額)	1,461	1,460	Δ1
負債合計	22,043,981	22,059,458	15,477
(市民一人当たりの負債額)	502	507	5
純資産合計	42,013,992	41,506,137	△ 507,855
(市民一人当たりの純資産額)	958	953	△ 5

### ①資産の部 (普通会計)

平成23年度末における資産の総額は、635億6千5百万円(1人当たり1,460千円)であり、前年度末と比較すると、4億9千2百万円の減(1人当たり1千円減)となります。これは、段階的に再調達価額にて評価した有形固定資産(土地・建物)を再評価したことや減価償却が進んだことが要因となります。

資産の中で、最も大きな割合を占めているのは、公共資産であり、資産の88%を占めています。公共資産については、道路、小中学校、保育所、公園、庁舎などの資産となります。売却可能資産は、公共用に供されていない資産で、普通財産して扱われている土地及び建物を個別に評価して計上しています。

### ②負債の部 (普通会計)

平成23年度末における負債の総額は、220億5千9百万円(1人当たり507千円)であり、前年度末と比較すると、1千5百万円の増(1人当たり5千円増)となります。主なものは地方債であり、負債の73%を占めています。地方債は、有形固定資産(道路・小中学校・庁舎など)を取得するために借り入れた資金となります。退職手当引当金は、平成23年度末に全職員が退職した場合に、どの程度の費用が発生するかを表しております。

### ③純資産の部 (普通会計)

平成23年度末における純資産の総額は、415億6百万円(1人当たり953千円)であり、前年度末と比較すると、5億7百万円の減(1人当たり5千円減)となります。普通会計ベースでの住民サービスを提供するために保有している資産は約635億円、将来世代の負担として約220億円、国県等の負担額及び現在までの世代が負担した額は約415億円となっています。

### (2) 行政コスト計算書 (平成23年4月1日~平成24年3月31日)

・行政コスト計算書≪性質別≫

(単位:千円)

住民基本台帳人口: 43.537人

	平成22:	年度	平成23年度			前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	(構成比)	普通会計	住民1人当たり
【経常行政コスト】							
1 人にかかるコスト							
(1)人件費	3,207,610	73	3,044,220	70	21.8%	△ 163,390	△ 3
(2)退職手当引当金繰入額等	470,041	11	426,581	10	3.1%	△ 43,460	Δ1
小 計	3,677,651	84	3,470,801	80	24.9%	△ 206,850	△ 4
2 物に係るコスト							
(1)物件費	1,639,250	37	1,793,357	41	12.8%	154,107	4
(2)維持補修費	153,245	45	147,276	3	1.1%	△ 5,969	△ 42
(3)減価償却費	1,953,243	3	1,892,435	44	13.6%	△ 60,808	41
小計	3,745,738	85	3,833,068	88	27.5%	87,330	3
3 移転支出的なコスト	, ,		, ,			,	
(1)社会保障給付	2,536,718	58	2,671,090	61	19.1%	134,372	2
(2)補助金等	1,104,626	25	1,101,881	25	7.9%	$\triangle 2,745$	3
(3)他会計等への支出額	1,104,626	45	2,146,656	49	15.4%	206.485	0
(4)その他	53,863	43	168,964	49	1.2%	115,101	4 2
(4)その他 小 計	5,635,378	129	6,088,591	140	43.6%	453,213	11
	3,033,376	123	0,000,391	140	43.070	433,213	''
4 その他のコスト							
(1)支払利息	306,185	7	302,197	7	2.2%	△ 3,988	0
(2)その他	8,169	0	258,405	6	1.8%	250,236	6
小計	314,354	7	560,602	13	4.0%	246,248	
経常行政コスト	13,373,121	305	13,953,062	321	100.0%	579,941	16
【経常収益】							
1 使用料・手数料	182,203	4	175,415	4	_	△ 6,788	0
2 分担金·負担金等	109,276	3	169,175	4	_	59,899	1
経常収益合計	291,479	7	344,590	8	_	53,111	1
純経常行政コスト	13,081,642	298	13,608,472	313	_	526,830	15
(経常行政コストー経常収益)	10,001,042	230	10,000,472	010		020,000	10

### ・行政コスト計算書≪目的別≫

(単位:千円)

	平成22:	年度		平成23年度			前年度比較		
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	(構成比)	普通会計	住民1人当たり		
生活インフラ・国土保全	1,669,465	38	1,933,614	44	13.9%	264,149	6		
教育	1,373,283	31	1,410,425	32	10.1%	37,142	1		
福祉	5,066,770	116	5,293,622	122	37.9%	226,852	6		
環境衛生	895,162	20	880,279	20	6.3%	△ 14,883	0		
産業振興	1,143,383	26	1,151,043	27	8.3%	7,660	1		
消防	815,721	19	725,605	17	5.2%	△ 90,116	△ 2		
総務	1,970,690	45	1,849,986	43	13.3%	△ 120,704	△ 2		
議会	124,293	3	140,814	3	1.0%	16,521	0		
支払利息	306,185	7	302,197	7	2.2%	△ 3,988	0		
回収不能見込計上額	8,169	0	35,377	1	0.2%	27,208	1		
その他の行政コスト	0	0	230,100	5	1.6%	230,100	5		
合計(経常行政コスト)	13,373,121	305	13,953,062	321	100.0%	579,941	16		

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービス(福祉サービスなど)を提供するに当たって、どのくらい経費がかかったか、また、この行政サービス提供の見返りとしての使用料、手数料などの受益者負担がどの程度あったかを示したものとなります。

### ①経常行政コスト (普通会計)

経常行政コストは139億5千3百万円(1人当たり321千円)であり、前年度比で5億7千9百万円の増(1人当たり16千円増)となります。これは、社会保障給付(扶助費等)や他会計等への支出額(東日本大震災の災害復旧に係るもの等)が増加したことが主な要因となります。

### ②経常収益 (普通会計)

経常収益は3億4千4百万円(1人当たり8千円)であり、前年度比で5千3百万円の増となります。これは、東日本大震災義援金等が寄附されたことが主な要因となります。

### ③純経常行政コスト (普通会計)

経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは136億8百万円(1人当たり313千円)は、地方交付税や市税、国・県補助金等で賄っています。

### (3)純資産変動計算書 (平成23年4月1日~平成24年3月31日)

住民基本台帳人口: 43,537人

(単位:千円)

	平成22年度		平成23	年度	前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり
期首純資産残高	44,910,185	1,024	42,013,992	965	△ 2,896,193	△ 59
純経常行政コスト	△ 13,081,642	△ 298	△ 13,608,472	△ 313	△ 526,830	△ 15
財源調達						
一般財源						
地方税	5,431,617	124	5,552,286	127	120,669	3
地方交付税	3,853,691	88	4,410,723	101	557,032	13
その他	1,241,792	28	560,005	13	△ 681,787	△ 15
補助金受入	3,250,159	74	3,071,092	71	△ 179,067	△ 3
臨時損益	9,949	0	△ 345,623	Δ 8	△ 335,674	△ 8
資産評価替えに伴う変動額	△ 3,601,759	△ 82	△ 147,866	△ 3	3,453,893	79
期末純資産残高	42,013,992	958	41,506,137	953	△ 507,855	△ 5

平成23年度末における期末純資産の残高は、415億6百万円(1人当たり953千円)であり、前年度と比較すると、5億7百万円の減(1人当たり5千円減)となっています。当年度末貸借対照表の純資産の部と一致します。

一般財源は、前年度に比べ、地方税は1億2千万円の増加、地方交付税は震災関連の交付税の増により5億5千7百万円増加しましたが、臨時損益の増(災害復旧事業費等)や段階的に再調達価額にて評価した有形固定資産を再評価したことにより、資産評価替えによる変動額(減少額)として1億4千7百万円計上しており、期末純資産残高は減少しています。

### (4)資金収支計算書 (平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(単位:千円)

住民基本台帳人口: 43,537人

	平成22:	年度	平成23	年度	前年度比較	
	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり
経常的支出	10,935,587	249	11,415,797	262	480,210	13
経常的収入	14,479,951	330	15,100,172	347	620,221	17
1 経常的収支額	3,544,364	81	3,684,375	85	140,011	4
公共資産整備支出	2,082,650	49	1,727,038	40	△ 355,612	△ 9
公共資産整備収入	1,328,133	30	1,081,344	25	△ 246,789	△ 5
2 公共資産整備収支額	△ 754,517	△ 17	△ 645,694	△ 15	108,823	2
投資•財務的支出	2,713,027	62	3,190,517	73	477,490	11
投資・財務的収入	117,837	3	205,430	4	87,593	1
3 投資・財務的収支額	△ 2,595,190	△ 59	△ 2,985,087	△ 69	△ 389,897	△ 10
当年度増減額	194,657	4	53,594	1	△ 141,063	△ 3
期首歳計現金残高	701,009	16	895,666	21	194,657	5
期末歳計現金残高	895,666	20	949,260	22	53,594	2

(基礎的財政収支)	平成22	平成22年度		年度	前年度比較	
(圣诞的别以祝文)	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり	普通会計	住民1人当たり
収入総額	15,925,921	364	16,386,946	376	461,025	12
地方債発行額	△ 1,666,100	△ 38	△ 1,573,400	△ 36	92,700	2
基金等取崩額	0	0	0	0	0	0
支出総額	△ 15,731,264	△ 359	△ 16,333,352	△ 375	△ 602,088	Δ 16
地方債元利償還額	1,744,857	40	1,816,895	42	72,038	2
基金等積立額	318,800	7	97,601	2	△ 221,199	△ 5
基礎的財政収支	592,214	14	394,690	9	△ 197,524	△ 5

平成23年度末における期末歳計現金残高は、9億4千9百万円(1人当たり22千円)であり、前年度と比較すると、5千3百万円の増(1人当たり2千円増)となっています。期末歳計現金残高は、当年度末貸借対照表の歳計現金と一致します。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の収支不足(赤字)を補てんする関係になります。

経常的収支については、前年度と比較し、1億4千万円の増となっております。扶助費等や他会計への支出額の増により経常的支出も増となっていますが、震災に係る交付税等が増によるものです。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の元利償還額等を除いた歳出とは地方債発行額等を除いた歳入のバランスをみるものです。地方交付税等の増により、収入総額が支出総額を5千3百万円上回っていることに加え、地方債においては元利償還額が借入額を2億4千3百万円上回っており、また、9千7百万円の基金積み増し等の理由により、基礎的財政収支は3億9千4百万円の黒字となっています。

### 貸借対照表 (普通会計)

(平成24年 3月31日現在)

()44 -- ---

				貸 方	(単位:千円
	/1				
[資産の部]				[負債の部]	
1 公共資産				1 固定負債	
(1) 有形固定資産					16,020,917
①生活インフラ・国土保全 _	35,343,463			(2) 長期未払金	
②教育	10,619,106			①物件の購入等53,288	
③福祉 _	2,423,532			②債務保証又は損失補償 2,227	
④環境衛生	246,245			③その他97,838_	
⑤産業振興	3,274,561			長期未払金計	153,353
<b>⑥消防</b>	151,916			(3) 退職手当引当金	4,121,061
<b>⑦総務</b>	3,854,013			(4) 損失補償等引当金	28,697
有形固定資産合計		55,912,836		(5)その他	0
(2)無形固定資産		0		固定負債合計	20,324,028
(3) 売却可能資産		26.695			
公共資産合計	-		55,939,531	2 流動負債	
-,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		_		(1) 翌年度償還予定地方債	1,538,055
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	69,675
①投資及び出資金	1,278,422			(4)翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金	127,700
② 技具損失り ヨ 並 _ 投資及び出資金計		1,278,422		(5) 貞子引ヨ並 (6) その他	0
		1,270,422			
(2) 貸付金	_	1,019		流動負債合計	1,735,430
(3) 基金等	_			A	
①退職手当目的基金	0			負 債 合 計	22,059,458
②その他特定目的基金 _	2,832,589				
③土地開発基金	503,991				
④その他定額運用基金 _	17,863				
⑤退職手当組合積立金	0				
基金等計		3,354,443			
(4) 長期延滞債権		407,102		[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額		△112,243		1 公共資産等整備国県補助金等	6,907,462
投資等合計			4,928,743		
				2 公共資産等整備一般財源等	48,371,444
3 流動資産					
(1) 現金預金				3 その他一般財源等	△9,908,571
①財政調整基金	1,263,950				
②減債基金	382,931			4 資産評価差額	△3,864,198
③歳計現金	949,260				
現金預金計		2.596.141		純 資 産 合 計	41,506,137
(2) 未収金		,,		10 % A H HI	,,
①地方税	137,608				
①その他	0				
②その他 ③回収不能見込額	<u>∆36,428</u>				
③凹収不能見込額 _ 未収金計	۵۵0,420	101.180			
		101,100	2 607 221		
流動資産合計		_	2,697,321		
資 産 合 計		_	63,565,595	負 債・純 資 産 合 計	63,565,595

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	832,492 千円
	②教育	107,067 千円
	③福祉	387,957 千円
	4環境衛生	166,898 千円
	⑤産業振興	436,924 千円
	⑥消防	8,317 千円
	⑦総務	116,861 千円
	計	2,056,516 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	646,839 千円
	②地方債	231,077 千円
	③一般財源等	1,178,600 千円
	計	2,056,516 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	996,235 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの	0 千円)
	③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,885,151千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。 ※4 普通会計の将来負担に関する情報

次4 自通去計の付木貝担に関する情報		[内記	R]
		負債計上	注記
項目	金額	【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,315,351 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	17,558,972 千円	17,558,972 千円	
債務負担行為支出予定額	4,707 千円	4,707 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	10,983,883 千円		10,983,883 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	282,340 千円		282,340 千円
退職手当負担見込額	4,456,752 千円	4,456,752 千円	
第三セクター等債務負担見込額	28,697 千円	0 千円	28,697 千円
連結実質赤字額	0 千円	<del></del>	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	22,730,686 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,062,611 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	316,766 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,351,309 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,584,665 千円		

<sup>※5</sup> 有形固定資産のうち、土地は14,143,481千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は43,606,768千円です。

### 行政コスト計算書(普通会計)

自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日

126 80 7,072 223,028 223,028 230,100 6,866 (単位:千円) その街 35,377 35,377 35,377 0.25 回収不能 見込計上額 302,197 302,197 2.17 302,197 支払利, 3,975 4,333 133,817 3,022 3,975 140,814 124,121 5,363 3,022 1.01 ₩ 雛 127,576 114,510 0 13.26 82,699 47,453 1,227,528 288,903 199,068 494,882 13,066 1,097,376 1,849,986 6,911 赘 컗 501,133 64,528 21,670 81,603 3,249 94,903 0 0 725,605 5.20 1,440 43,371 587,331 10,051 41,931 臣 浜 8,159 231,619 156,443 5,009 333,590 495,042 0 0 22,533 182,380 233,649 8,353 8.25 200,927 1,151,043 424,382 産業振興 13,629 4,648 539 332,239 371,108 50,000 107,724 422,039 880,279 126,001 311,363 20,337 6.31 931 環境衛生 73,823 25,872 598,182 349,939 13,530 426,976 2,656,595 199,029 1,291,646 21,499 0 37.94 697,877 63,507 4,168,769 5,293,622 社 恤 292,164 123,444 24,658 10,407 549,598 426,975 994,817 109,880 257,099 18,244 13,564 1,410,425 10.11 乍 教 4,048 79,068 775,035 150,792 12,552 124,606 167,392 52,486 99,794 838,907 991,187 571,361 13.86 1,933,614 生活インフラ・ 国土保全 12.85 19.14 2.14 0.92 24.87 1.06 27.47 7.90 15.38 43.64 2.17 0.25 1.60 4.02 13.56 1.21 (構成比率) 127,700 1,793,357 147,276 1,892,435 223,028 560,602 168,964 6,088,591 302,197 35,377 3,044,220 3,833,068 2,671,090 13,953,062 298,881 3,470,801 1,101,881 2,146,656 露 a 掛 丑 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 (2)退職手当引当金繰入等 (3) 他会計等への支出額 (2)回収不能見込計上額 烒 К (3)賞与引当金繰入額  $\pm$ 一種 盂 盂 盂 (3)その他行政コスト П (1)社会保障給付 赵 (2)維持補修費 (3)減価償却費 (2)補助金等 ÷ (1)支払利息 ÷ 作 【経常行政コスト】 (1)人件費 (1)物件費 驴 棥 N ო

12,312  $\Delta 851$ 11,461 △11,461 一般財源 振替額 230,100 0.00 35,377 0 0 0 302,197 0.00 0 0 0 140,814 0.00 61,646 81,303 19,657 1,768,683 5,135 0.80 719,803 667 5,802 0 783 783 0.07 1,150,260 0.14 879,027 ,252 1,252 103,245 238,422 135,177 4.50 5,055,200 1,407,518 2,907 2,907 0.21 0.14 2,660 2,660 ,930,954 175,415 13,608,472 169,175 344,590 a 1 d p a 菜 佃 - 李 密 数 # |掛 |+ + (差引)純経常行政コスト 뮈 **.** 닺 菜 ⊕□ 串 Щ 分担会 【経常収益】 磔、 使 Ŋ

### 純資産変動計算書(普通会計)

(自 平成23年 4月 1日) 至 平成24年 3月31日

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	42,013,992	6,951,771	47,516,763	△8,788,388	△3,666,154
純経常行政コスト	△13,608,472			△13,608,472	
一般財源					
地方税	5,552,286			5,552,286	
地方交付税	4,410,723			4,410,723	
その他行政コスト充当財源	560,005			560,005	
補助金等受入	3,071,092	314,996		2,756,096	
臨時損益					
災害復旧事業費	△281,475			△281,475	
公共資産除売却損益	△35,451			△35,451	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△28,697			△28,697	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			624,434	△624,434	
公共資産処分による財源増		0	0	50,178	△50,17
貸付金・出資金等への財源投入			844,810	△844,810	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△6,000	△223,777	229,777	
減価償却による財源増		△353,305	△1,539,130	1,892,435	
地方債償還に伴う財源振替			1,148,344	Δ1,148,344	
資産評価替えによる変動額	△147,866				△147,86
無償受贈資産受入	0				
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	41,506,137	6,907,462	48,371,444	△9,908,571	△3,864,19

### 資金収支計算書(普通会計)

(自 平成23年 4月 1日) 至 平成24年 3月31日)

1	経	常	的	収	支	の	部
人件費	}						3,765,751
物件費	<u>:</u>						1,793,357
社会保	障給付						2,671,090
補助金	等						1,101,881
支払利	息						302,197
他会計	等への事	務費等充	5当財源繰	出支出			1,352,771
その他	支出						428,750
支	Ŀ	Ħ	合		計		11,415,797
地方稅	į						5,548,750
地方交	付税						4,410,723
国県補	助金等						2,654,283
使用料	<b>・</b> 手数料						175,415
分担金	•負担金	寄附金					121,417
諸収入							149,012
地方債	発行額						893,100
基金取	崩額						184,671
その他	収入						962,801
収	,	λ	合		計		15,100,172
経	常	的	収	支	額		3,684,375

2	公	共	資	産	整	備	収	支	の	部
公共資	産整備	支出								1,493,833
公共資	産整備	補助釒	等支	出						168,964
他会計	等への	建設費	<b>養充当</b>	財源繰	出支出					64,241
支		出		合			計			1,727,038
国県補	功金等									343,530
地方債:	発行額	į								659,200
基金取	前額									76,114
その他」	以入									2,500
収		入		合			計			1,081,344
公 共	資	産	整	備	収	支	額			△645,694

3	投	資	•	財	務	的	収	支	の	部
投資	及び出	資金								1,200
貸付	金									18,000
基金	積立額									910,154
定額	運用基:	金への	支出鄵	出						1,721
他会	計等へ	の公債	費充≝	財源網	異出支	出				744,744
地方	<b>債償還</b>	額								1,514,698
長期	未払金:	支払支は	出							0
その	他支出									0
支		出		台	ì		計			3,190,517
国県	補助金	等								73,279
貸付	金回収	額								18,000
基金	取崩額									0
地方	債発行	額								21,100
公共	資産等	売却収,	λ							14,727
その	他収入									78,324
収		入		台	ì		計			205,430
投	資 .	· 財	務	的	収	支	額			\$2,985,087

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	53,594
期首歳計現金残高	895,666
期末歳計現金残高	949,260

- ※1 一時借入金に関する情報
  - ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
  - ②平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
  - ③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です
- ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	16,386,946
地方債発行額	△1,573,400
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△16,333,352
地方債元利償還額	1,816,895
財政調整基金等積立額	97,601
基礎的財政収支	394,690

### 貸借対照表(普通会計・住民一人あたり)

(平成24年 3月31日現在)

住民基本台帳人口:43,537人

/ 畄位·田

借	方			賀	方		
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		367.984	
①生活インフラ・国土保全	811.803			(2) 長期未払金	-	337,031	
②教育	243.910			①物件の購入等	1,224		
③福祉	55.666			②債務保証又は損失補償	51		
4)環境衛生 	5.656			③その他	2,247		
5) 库業振興	75.213				2,241	3.522	
⑤准未派共 ⑥消防	3.489			(3) 退職手当引当金	_	94.657	
・	88.523			(4) 損失補償等引当金	_	659	
	88,323	1,284,260			_	009	
有形固定資産合計				(5)その他			400.000
(2) 無形固定資産		0		固定負債合計			466,822
(3) 売却可能資産		613		- 4-7-5			
公共資産合計		_	1,284,873	2 流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		35,328	
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		1,600	
①投資及び出資金	29,364			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		2,933	
投資及び出資金計 一		29,364		(6) その他		0	
(2) 貸付金		23		流動負債合計	-		39,861
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0			負 債 合 計			506,683
②その他特定目的基金	65.062						
③土地開発基金	11.576						
④その他定額運用基金	410						
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計	<u>_</u>	77.048					
(4) 長期延滞債権		9.351		「純資産の部]			
(5) 回収不能見込額		△2,578		1 公共資産等整備国県補助金等			158,657
投資等合計		Δ2,370	113,208	1 公共負任守证佣国示佣功並守			130,037
权具守古計		_	113,200	0. 八十次充筑数准 机针沥竿			1 111 040
0				2 公共資産等整備一般財源等		_	1,111,042
3 流動資産				0.70 M. M. H. T. M.			A 007 F00
(1) 現金預金				3 その他一般財源等			△227,590
①財政調整基金	29,032						
②減債基金	8,796			4 資産評価差額			△88,757
③歳計現金	21,804						
現金預金計		59,632		純 資 産 合 計			953,352
(2) 未収金							
①地方税	3,161						
②その他 	0						
③回収不能見込額	△837						
未収金計		2,324					
流動資産合計			61,956				
資 産 合 計			1,460,037	負 債・純 資 産 合 計		_	1,460,035

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	19,121 円
	②教育	2,459 円
	③福祉	8,911 円
	④環境衛生	3,833 円
	⑤産業振興	10,036 円
	⑥消防	191 円
	⑦総務	2,684 円
	計	94,471 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	14,857 円
	②地方債	5,308 円
	③一般財源等	27,071 円
	計	47,236 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 円
	②債務保証又は損失補償	22,882 円
	(うち共同発行地方債に係るもの	0 円)
	③その他	

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち272,990千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

<b>~</b> →	自厄玄可の行不良正に因うの旧私		[内訳]				
			負債計上	注記			
	項目	金額	【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	【契約債務·偶発債務】			
	普通会計の将来負担額	765,218 円					
	[内訳] 普通会計地方債残高	403,311 円	403,311 円				
	債務負担行為支出予定額	108 円	108 円	0 円			
	公営事業地方債負担見込額	252,288 円		252,288 円			
	一部事務組合等地方債負担見込額	6,485 円		6,485 円			
	退職手当負担見込額	102,367 円	102,367 円	<del></del>			
	第三セクター等債務負担見込額	659 円	0円	659 円			
	連結実質赤字額	0 円					
	一部事務組合等実質赤字負担額	0 円					
	基金等将来負担軽減資産	522,101 円					
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	93,314 円					
	地方債償還額等充当歳入見込額	7,276 円					
	地方債償還額等充当交付税見込額	421,511 円					
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	243,119 円					
	<b>ナルアナルナット</b>		# = 1 +T + 1 + + + + + + + + + + + + + + +				

<sup>※5</sup> 有形固定資産のうち、土地は324,861円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,001,602円です。

<sup>※</sup> 内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

## 行政コスト計算書(普通会計・住民一人あたり)

自 平成23年 4月 1日<sup>、</sup>至 平成24年 3月31日

住民基本台帳人口:43,537人

一般財源 5,123 5,123 163 5,286 1.65 (単位:円) その街 813 813 0.25 813 回収不能 見込計上額 2.17 6,941 6,941 6,941 支払利息 69 3,074 69 91 1.01 2,851 100 123 91 3,234 414 雛 2,930 1,090 28,196 4,572 11,367 2,630 0 13.26 1,900 6,636 159 42,493 300 赘 컗 11,511 13,491 75 2,180 0 33 16,667 5.20 1,482 498 1,874 963 966 231 臣 浜 4,615 518 5,320 115 11,370 4,189 9,748 0 0 187 3,593 7,662 192 8.25 5,367 産業振興 2,474 313 7,152 12 8,524 1,148 9,693 20,218 6.31 107 2,894 21 467 7,631 環境衛生 1,696 1,459 9,808 61,019 29,668 95,752 121,590 37.94 16,030 8,038 494 0 594 311 4,571 益 恤 6,710 312 12,624 419 32,396 266 239 22,850 2,524 2,836 9,807 10.11 乍 教 288 1,816 93 3,845 13,124 2,862 17,802 44,414 3,464 2,292 19,269 22,767 13.86 1,206 生活インフラ・ 国土保全 2.14 0.92 24.88 12.85 19.14 1.06 13.56 27.47 7.90 15.38 43.64 2.17 0.25 1.60 4.02 1.21 (構成比率) 320,490 998'9 2,933 41,192 3,383 43,467 88,042 61,352 25,308 139,848 813 12,877 49,307 5,123 3,881 6,941 龆 Ø 掛 귂 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 (2)退職手当引当金繰入等 (3) 他会計等への支出額 (2)回収不能見込計上額 赵 (3)賞与引当金繰入額 К <del>|</del> 盂 華 盂 (3)その他行政コスト П (1)社会保障給付 赵 (2)維持補修費 (3)減価償却費 (2)補助金等 ÷ (1)支払利息 ÷ 作 【経常行政コスト】 (1)人件費 (1)物件費 驰 【松中的林】 棥 ო

1     使用料・手数料b     4030     61 <th>【栓吊火缶】</th> <th></th> <th>振替額</th> <th></th>	【栓吊火缶】													振替額	
合計句         計句         7,915         61         67         64.358         116,114         20,189         26,426         16,534         16,534         44,358         16,114         20,189         26,426         16,534         40,625         32,324         6,941         813 <td>用料・手数</td> <td>4,030</td> <td>61</td> <td>29</td> <td>3,105</td> <td>58</td> <td>18</td> <td>15</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td>283</td> <td></td>	用料・手数	4,030	61	29	3,105	58	18	15		0	0		0	283	
a 2.47	分担金・負担金・寄附	3,885	0	0	2,371	0	0	118	1,416		0		0	Δ20	
a 2.47 0.14 0.21 4.50 0.14 0.07 0.80 4.40 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00	<ul><li>第 坂 林 合 計</li><li>b + c )</li></ul>	7,915	61	19	5,476	29	18	133	1,868	0	0		0	263	
a – d 312.575 44.353 32.329 116.114 20,189 26,420 16,534 40,625 3.234 6,941 813	\	2.47	0.14	0.21	4.50	0.14	0.07	08'0	4.40		00:00		0.00		
a – d 312,575 — 44,353 32,329 116,114 20,189 26,420 16,534 40,625 3,234 6,941 813						-						<u> </u>			
			44,353	32,329		20,189	26,420	16,534						Δ263	

### 4 市全会計財務書類

◆市全会計ベース(要約版)

対象会計:普通会計、水道事業会計、下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計

国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計

住民基本台帳人口: 43,537人

### (1)市全会計の計貸借対照表(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産	の部		負債の部			
	市全会計	住民1人当たり		市全会計	住民1人当たり	
1 公共資産			1 固定負債			
(1)有形固定資産	87,085,805	2,000		30,826,624	708	
(2)売却可能資産	26,695	1	(2)長期未払金	250,104	6	
合 計	87,112,500	2,001	(3)退職手当引当金	4,456,752	102	
			(4)その他	28,697	1	
2 投資等			合 計	35,562,177	817	
(1)投資及び出資金	241,930	6				
(2)貸付金	2,348	0	2 流動負債			
(3)基金等	3,440,306	79		2,478,846	57	
(4)その他	814,637	19	(2)未払金	69,675	2	
合 計	4,499,221	103		178,730	4	
			合 計	2,727,251	63	
3 流動資産			負債合計	38,289,428	879	
(1)資金	3,645,679	84	純資產	産の部		
(2)未収金	319,276	7				
(3)その他	△ 40,348	Δ1	純資産合計	57,246,900	1,315	
合 計	3,924,607	90				
資産合計	95,536,328	2,194	負債及び純資産合計	95,536,328	2,194	

### (2)市全会計の行政コスト計算書

(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

平成23年度

≪性質別≫

	市全会計	住民1人当たり	(構成比)
【経常行政コスト】			
1 人にかかるコスト			
(1)人件費	3,317,992	76	14.8%
(2)退職手当引当金繰入額等	439,838	10	2.0%
小 計	3,757,830	86	16.8%
2 物に係るコスト			
(1)物件費	2,360,042	54	10.5%
(2)維持補修費	191,964	4	0.9%
(3)減価償却費	2,925,898	67	13.1%
小 計	5,477,904	126	24.5%
3 移転支出的なコスト			
(1)社会保障給付	8,344,773	192	37.3%
(2)補助金等	3,474,785	80	15.5%
(3)他会計等への支出額	50,000	1	0.2%
(4)その他	197,018	5	0.9%
小 計	12,066,576	277	53.9%
4 その他のコスト			
(1)支払利息	667,485	15	3.0%
(2)その他	416,353	10	1.8%
小 計	1,083,838	25	4.8%
経常行政コスト	22,386,148	514	100.0%
【経常収益】			
┃1 使用料・手数料	175,415	4	-
2 分担金・負担金等	2,634,592	61	_
3 保険料	1,949,952	45	_
4 事業収益	1,291,434	30	_
5 その他特定行政サービス収入	37,533	1	
経常収益合計	6,088,926	140	ı
純経常行政コスト	16.297.222	374	_

16,297,222

(経常行政コストー経常収益)

### (3)市全会計の純資産変動計算書

(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(単位:千円)

	(十四:111)			
	平成23	年度		
	市全会計	住民1人当たり		
期首純資産残高	59,720,912	1,371		
純経常行政コスト	△ 16,297,222	△ 374		
財源調達				
地方税	5,552,286	128		
地方交付税	4,410,723	101		
その他	503,263	12		
補助金受入	5,531,662	127		
臨時損益	△ 415,784	△ 10		
資産評価替変動額等	△ 1,758,940	△ 40		
期末純資産残高	57,246,900	1,315		

### (3)市全会計の資金収支計算書

(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(単位:千円)

		(单位:十门)
	平成23:	年度
	市全会計	住民1人当たり
経常的支出	18,825,009	432
経常的収入	23,232,755	533
1 経常的収支額	4,407,746	101
公共資産整備支出	1,985,411	45
公共資産整備収入	1,530,603	35
2 公共資産整備収支額	△ 454,808	△ 10
投資•財務的支出	4,046,268	93
投資•財務的収入	190,938	4
3 投資・財務的収支額	△ 3,855,938	△ 89
当年度増減額	97,000	2
期首資金残高	3,548,679	82
期末資金残高	3,645,679	84

### 貸借対照表 (市全会計)

(平成24年 3月31日現在)

	<u>.</u>	<i>₩</i> ±	(単位:千円
借 ————————————————————————————————————	方		
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全 _	57,991,003	①普通会計地方債16,020,917	
②教育	10,619,106	②公営事業地方債 14,805,707	
③福祉	2,423,532		0,826,624
④環境衛生	8,771,674	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,274,561	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥消防 	151,916	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	3,854,013	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	0	関係団体計	
⑨その他 本以田中恣きへき	0 07 005 005	(3) 長期未払金	250,104
有形固定資産合計	87,085,805		4,485,449
(2)無形固定資産 (3)売却可能資産	0 00 00 0	(うち退職手当等引当金) (うちその他の引当金)	4,456,752
(3) 元却可能具性	26,695	(5) その他	28,697
公共資産合計	07.110		0
公六貝座口司	<u>87,112,</u>	(上記以外)	0
2 投資等		 固定負債合計	35,562,177
(4) 4D 20 TH 4 CH 120 A		o *****	-
(1) 投資及び出資金	241,930	2 流動負債	
(2) 貸付金 (3) 基金等	2,348	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	<u>3,440,306</u> 1,115,107		
(5) その他	0	①地方公共団体 <u>2,478,846</u> ②関係団体	
(6) 回収不能見込額	<u> </u>		2,478,846
(0) 固执行舵光凸镜	2500,470	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
投資等合計	4,499,		69,675
汉兵寺口山	4,499,	(4) 翌年度支払予定退職手当	09,073
		(5) 賞与引当金	143,185
3 流動資産		(6) その他	35,545
(1) 資金	3,645,679	 (うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0
(2) 未収金	319,276	(上記以外)	35,545
(3) 販売用不動産	0	_	<del>:</del>
(4) その他	49,167	流動負債合計	2,727,251
(5) 回収不能見込額	△89,515		
流動資産合計	3,924,	97 負債合計	38,289,428
4 繰延勘定		0 [純資産の部]	
· 100.200.200		- CHONCETT AND	
		純 資 産 合 計	57,246,900
資 産 合 計	95,536,	1 <u>28</u> 負債・純資産合計	95,536,328

<b>%</b> 1	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
		②債務保証又は損失補償	996,235 千円
		(うち共同発行地方債に係るもの	
		③その他	

<sup>※2</sup> 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,351,309千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが 見込まれているものです。

<sup>※3</sup> 有形固定資産のうち、土地は14,486,979千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は61,110,995千円です。

## **行政コスト計算書(市全会計)** (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)

(単位:千円)

12,312 △11,461 Δ851 11,461 一般財源 振替額 230,100 0 6,866 7,072 223,028 223,028 0 0.00 126 80 230,100 1.03 そのも 120,295 120,295 120,295 120,295 0.54 回収不能 見込計上額 0 667,485 667,485 667,485 0 0.00 667,485 2.98 支払利息 140,814 3,022 3,022 3,975 3,975 140,814 0.63 0 0.00 4,333 5,363 33,817 124,121 **4**14 瓣 61,646 47,453 288,903 114,510 127,576 19,657 81,303 82,699 6,911 199,068 494,882 13,066 8.26 4.39 1,768,683 097,376 ,227,528 1,849,986 榝 簃 501,133 3,249 0 0 0 725,605 5,135 0 0 0 719,803 64,528 21,670 81,603 94,903 1,440 5,802 0.80 10,051 43,371 3.24 667 587,331 41,931 亞 浜 4.10 916,611 22,533 8,159 231,619 156,443 495,042 917,394 783 0.09 200,927 333,590 182,380 8,353 783 5,009 190,733 熊 産業 173,292 21,708 1,252 4,200 53.85 776,605 15,684 306,417 50,000 0 21,708 7.52 197,837 739,381 45,227 321,311 1,682,812 906,207 1,091,025 931 372,242 8,861 899,664 1,091 境衛生 淵 59,615 32,674 13,530 53.60 135,177 742,420 21,499 51,322 51,322 2,551,343 39.02 7,316,005 834,709 63,507 565,643 2,195,279 10,546,460 11,998,134 9,298 4,682,129 8,329,682 1,949,952 社 神 109,880 0 2,907 257,099 549,598 18,244 994,817 13,564 6.30 2,907 1,407,518 24,658 10,407 123,444 1,410,425 292,164 426,975 0.21 乍 教 214,758 52,486 245,753 99,794 658,775 13,119 22,477 8,518 1,586,290 505,519 2,660 83 2,244,764 1,738,570 152,660 2,643,098 11.81 382,472 398,334 15.07 生活インフラ・国土保全 16.79 24.47 37.28 14.82 1.33 10.54 13.07 15.52 53.90 2.98 1.32 0.86 0.22 4.84 0.64 0.88 0.54 (構成比率) 175,415 3,757,830 2,360,042 197,018 667,485 120,295 1,083,838 2,634,592 1,949,952 1,291,434 27.20 16,297,222 296,653 143,185 2,925,898 5,477,904 8,344,773 296,058 22,386,148 3,317,992 191,964 3,474,785 50,000 2,066,576 6,088,926 露 総 a —b Р Ø 菜 徘 菜 柑 その他特定行政サービス収入 排 (2)退職手当等引当金繰入等 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 掛 玄 教 + (3) 他会計等への支出額 (2)回収不能見込計上額 **₩** 귂 붜 (3)賞与引当金繰入額 田 # (3)その他行政コスト К 珱 徘 (差引)純経常行政コスト (1)社会保障給付 П 華 뮈 凼 舞 b/a (2)維持補修費 (3)減価償却費 닼 **●** 镹 (2)補助金等 (1)支払利息 菜 盂 【経常行政コスト】 ÷ (1)人件費 (1)物件費 作 出 命 Щ ₩ 【経常収益】 驰 使 割 尔 硃 歘 ო 4

### 純資産変動計算書(市全会計)

(自 平成23年 4月 1日) 至 平成24年 3月31日

	(単位:十円 <i>)</i>
	純資産合計
期首純資産残高	59,720,912
純経常行政コスト	△16,297,222
一般財源	
地方税	5,552,286
地方交付税	4,410,723
その他行政コスト充当財源	503,263
補助金等受入	5,531,662
臨時損益	
災害復旧事業費	△347,418
公共資産除売却損益	△39,669
投資損失	0
収益事業純損失	
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	△28,697
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△1,758,741
無償受贈資産受入	0
その他	Δ199
期末純資産残高	57,246,900

### 資金収支計算書(市全会計)

(自 平成23年 4月 1日) 至 平成24年 3月31日

単	欱	. :	I	Щ	١
			-		

1 経 常 的 収 支 人件費 物件費 社会保障給付 補助金等	(単位:千円)
物件費 社会保障給付	の部
社会保障給付	4,056,612
	2,344,239
<b>运</b> 助全生	8,344,773
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	3,474,785
支払利息	667,485
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△612,408
その他支出	549,523
支 出 合 計	
	18,825,009
地方税	5,548,750
地方交付税	4,410,723
国県補助金等	5,033,068
使用料·手数料	175,415
分担金·負担金·寄附金	2,572,131
保険料	1,955,601
事業収入	1,297,369
諸収入	186,599
地方債発行額	893,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	253,857
一	
	006.143
その他収入	906,142
収 入 合 計	23,232,755
<u> </u>	4,407,746
2 公 共 資 産 整 備 収	支 の 部
公共資産整備支出	1,855,629
公共資産整備補助金等支出	197,018
他会計等への建設費充当財源繰出支出	
	△67,236
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,985,411
国県補助金等	425,315
地方債発行額	994,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	76,114
他会計補助金等	15,100
■ その他収入	19 174
その他収入 日本	19,174 1 530 603
収 入 合 計	1,530,603
収     入     合     計       公     共     資     産     整     備     収     支     額	1,530,603 △454,808
収 入 合 計	1,530,603
収     入     合     計       公     共     資     産     整     備     収     支     額	1,530,603 △454,808
収     入     合     計       公     共     資     産     整     備     収     支     額       3     投     資     財     務     的     収	1,530,603 △454,808 支 の 部
収     入     合     計       公共資産整備収支額       3投資・財務的収 投資及び出資金	1,530,603 △454,808 支の部 △13,900
収     入     合     計       公     共     資     産     整     備     収     支     額       3     投     資     ・     財     務     的     収       投資及び出資金 貸付金 基金積立額     基金積立額	1,530,603 △454,808 支 の 部 △13,900 18,000 812,625
収     入     合     計       公     共     資     産     整     備     収     支     額       3     投     資     ・     財     務     的     収       投資及び出資金 貸付金     基金積立額 定額運用基金への繰出支出	1,530,603 △454,808 支の部 △13,900 18,000 812,625 1,721
収     入     合     計       公     共     資     産     整     備     収     支     額       3     投     資     ・     財     務     的     収       投資及び出資金 貸付金     基金積立額     定額運用基金への繰出支出       定額運用基金への繰出支出     他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,530,603 △454,808 支の部 △13,900 18,000 812,625 1,721 744,744
収     入     合     計       公     共     資     産     整     備     収     支     額       3     投     資     ・     財     務     的     収       投資及び出資金 貸付金     基金積立額     定額運用基金への繰出支出       定額運用基金への繰出支出     他会計等への公債費充当財源繰出支出       地方債償還額	1,530,603 △454,808 支の部 △13,900 18,000 812,625 1,721 744,744 2,481,266
収     入     合     計       公     共     資     産     整     備     収     支     額       3     投     資     ・     財     務     的     収       投資及び出資金 貸付金     基金積立額     定額運用基金への繰出支出       定額運用基金への繰出支出     他会計等への公債費充当財源繰出支出       地方債償還額     長期借入金返済額	1,530,603 △454,808 支の部 △13,900 18,000 812,625 1,721 744,744 2,481,266 0
収 入 合 計 公共資産整備収支額  3 投資・財務的収  投資及び出資金貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額	1,530,603 △454,808 支の部 △13,900 18,000 812,625 1,721 744,744 2,481,266 0 0
収 入 合 計 公共資産整備収支額  3 投資・財務的収  投資及び出資金貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出	1,530,603 △454,808 支の部 △13,900 18,000 812,625 1,721 744,744 2,481,266 0 0 0
収 入 合 計 公共資産整備収支額  3 投資・財務的収  投資及び出資金貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 長期未払金支払支出	1,530,603 △454,808 支の部 △13,900 18,000 812,625 1,721 744,744 2,481,266 0 0
収 入 合 計 公共資産整備収支額  3 投資・財務的収  投資及び出資金貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出	1,530,603 △454,808 支の部 △13,900 18,000 812,625 1,721 744,744 2,481,266 0 0 0
収 入 合 計 公共資産整備収支額  3 投資・財務的収  投資及び出資金貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 長期未払金支払支出	1,530,603
収 入 合 計 公 共 資 産 整 備 収 支 額  3 投 資・財務 的 収 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 長期未払金支払支出 その他支出	1,530,603
収 入 合 計 公共資産整備収支額  3 投資・財務的収  投資及び出資金貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 長期未払金支払支出 その他支出 支 出 合 計	1,530,603
収 入 合 計 公 共 資 産 整 備 収 支 額  3 投 資・財務 的 収 投資及び出資金貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 長期未払金支払支出 その他支出 支 出 合 計 国県補助金等	1,530,603
収 入 合 計 公 共 資 産 整 備 収 支 額  3 投 資・財務 的 収 投資及び出資金貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 長期未払金支払支出 その他支出 支 出 合 計 国県補助金等貸付金回収額	1,530,603
収 入 合 計 公 共 資 産 整 備 収 支 額  3 投 資・財務 的 収 投資及び出資金質付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 長期未払金支払支出 その他支出 支 出 合 計 国県補助金等質付金回収額 基金取崩額 地方債発行額	1,530,603
収 入 合 計 公 共 資 産 整 備 収 支 額  3 投 資・財務 的 収 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 長期未払金支払支出 その他支出 支 出 合 計 国県補助金等 貸付金取崩額 地方債発行額 長期借入金借入額	1,530,603
収 入 合 計 公 共 資 産 整 備 収 支 額  3 投 資・財務 的 収 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 長期未払金支払支出 その他支出 支 出 合 計 国県補助金等 貸付金取崩額 地方債発行額 長期借入金借入額 収益事業純収入	1,530,603
収 入 合 計 公 共 資 産 整 備 収 支 額  3 投 資・財務 的 収 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 長期未払金支払支出 その他支出 支 出 合 計 国県補助金等 貸付金取崩額 地方債発行額 長期借入金借入額 収益事業純収入 公共資産等売却収入	1,530,603
収 入 合 計 公 共 資 産 整 備 収 支 額  3 投 資・財務 的 収 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額 長期借入金減少額 収益事業組支出 長期未払金支払支出 その他支出 支 出 合 計 国県補助金等 貸付金取崩額 地方債発行額 長期借入金債入額 収益事業純収入 公共資産等売却収入 その他収入	1,530,603
収 入 合 計  公 共 資 産 整 備 収 支 額  3 投 資・財 務 的 収 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 長期未払金支払支出 その他支出 支 出 合 計  国県補助金等 貸付金取崩額 地方債発行額 長期借入額 収益事業純収入 公共資産等売却収入 その他収入 収 入 合 計	1,530,603
収 入 合 計 公 共 資 産 整 備 収 支 額  3 投 資・財務 的 収 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額 長期借入金減少額 収益事業組支出 長期未払金支払支出 その他支出 支 出 合 計 国県補助金等 貸付金取崩額 地方債発行額 長期借入金債入額 収益事業純収入 公共資産等売却収入 その他収入	1,530,603
収       入       合       計         公       共       資       産       整       備       収       支       額         3       投       資       ・       財       務       的       収         投資及び出資金       貸付金       基金積立額        定額運用基金への繰出支出       出       中       会       計        以額       収益計算       表出       出       上	1,530,603
収       入       合       計         公       共       資       企       額         3       投       資       ・       財       務       的       収         投資及び出資金       貸付金       基金積立額       定額運用基金への繰出支出       世       中       会	1,530,603
収       入       合       計         公       共       資       産       整       備       収       支       額         3       投       資       ・       財       務       的       収         投資及び出資金       貸付金       基金積立額        と額        と額        と額        と額        と期       上	1,530,603
収       入       合       計         公       共       資       企       額         3       投       資       ・       財       務       的       収         投資及び出資金       貸付金       基金積立額       定額運用基金への繰出支出       也       会       計       地方債償還       長期借入金減少額       収益事業純支出       長期借入金減少額       収益事業純支出       その他支出       支       計       国県補助金等       貸付金回収額       基金取崩額       地方債発行額長期借入額収益事業純収入公共資産等売却収入公共資産等売却収入公共資産等売却収入       その他収入       収       入       合       計       投資・財務的収支額         翌年度繰上充用金増減額       翌年度繰上充用金増減額       日本       計       財務的収支額       財務       財       財務       財       財務       財       財務       財	1,530,603

### 貸借対照表(市全会計・住民一人あたり)

(平成24年 3月31日現在)

住民基本台帳人口:43,537人

			(単位:円)
借	方	貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全 _	1,331,994	①普通会計地方債	
②教育 _	243,910	②公営事業地方債 340,072	
③福祉 _	55,666		8,056
④環境衛生	201,476	(2) 関係団体	
⑤産業振興	75,213	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥消防 -	3,489	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	88,523	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	0	関係団体計	
⑨その他 ★************************************	0		5,745
有形固定資産合計	2,000,271		3,026
(2) 無形固定資産	0		2,367
(3) 売却可能資産	613	(うちその他の引当金) (5) その他	659
公共資産合計	0.000.004	(う) ての他 (うち他会計借入金)	0
公共具座口副	2,000,884	(上記以外)	0
		(	
2 投資等		固定負債合計	816,827
(1) 投資及び出資金	5,557	2 流動負債	
(2) 貸付金	54		
(3) 基金等	79,020	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	25,613	①地方公共団体 56,937	
(5) その他	0	②関係団体	
(6) 回収不能見込額	<u>△6,901</u>		6,937
±0.29 f/r ∧ =1		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	103,343		1,600
		(4) 翌年度支払予定退職手当(5) 賞与引当金	0
3 流動資産		(6) その他	3,289 816
(1) 資金	83,737	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0
(2) 未収金	7,333	(上記以外)	816
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	1,129	流動負債合計	62,642
(5) 回収不能見込額	△2,056		
流動資産合計	90,143	負債合計	879,469
4 繰延勘定	0	[純資産の部]	
		純 資 産 合 計	1,314,902
資 産 合 計	2,194,370	負債・純資産合計	2,194,371

<b>※</b> 1	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 円
		②債務保証又は損失補償	円
		(うち共同発行地方債に係るもの	
		③その他	

<sup>※2</sup> 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち421,511千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが 見込まれているものです。

<sup>※3</sup> 有形固定資産のうち、土地は332,751円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,403,657円です。

<sup>※</sup> 内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

# 行政コスト計算書(市全会計・住民一人あたり)

[自 平成23年 4月 1日] 至 平成24年 3月31日]

住民基本台帳人口:43,537人

 $\Delta$ 263  $\Delta$  20 一般財源 振替額 0 5,123 5,286 0 0.00 5,286 158 163 1.03 5,123 その街 2,763 2,763 2,763 2,763 0.54 回収不能 見込計上額 0 15,331 0 0.00 15,331 15,331 2.98 15,331 頔 支払利息 3,234 100 123 3,074 69 69 91 3,234 0.63 0 0.00 91 2,851 **4**14 瓣 25,206 1,900 1,416 40,625 28,196 4,572 2,630 2,930 42,493 8.26 159 11,367 300 452 1,868 4.40 060' 榝 练 1,482 1,874 0 0 0 15 118 0 0 0 16,534 11,511 75 2,180 33 966 16,667 3.24 133 0.80 498 963 13,491 231 亞 浜 4,615 21,053 4.10 8 5,320 11,370 21,071 18 0.09 518 3,593 115 192 187 7,662 4,381 歐 熊 産業 16,983 1,039 7,038 25,060 8,549 38,652 7.52 20,814 53.85 17,838 3,980 360 4,544 21 7,380 1,148 0 29 96 20,664 25 0 204 499 499 境衛生 淵 1,179 3,105 168,041 17,053 1,369 11,223 191,324 1,179 275,585 53.60 58,602 107,544 39.02 19,172 12,993 50,423 44,788 214 750 31 1,459 494 242,241 835 社 岬 32,329 5,905 6,710 9,807 2,524 2,836 0 12,624 419 22,850 312 0 0 32,396 6.30 67 0 0 0 67 566 239 0.21 乍 教 51,560 4,933 60,709 9,149 196 5,645 1,206 2,292 36,435 39,933 8,785 11,611 3,506 15,131 11.81 61 301 15.07 生活インフラ・ 国土保全 10.54 13.07 24.47 37.28 14.82 1.33 16.79 15.52 53.90 2.98 0.54 1.32 0.86 0.22 0.88 4.84 0.64 (構成比率) 76,212 4,410 4,030 139,856 86,315 54,208 1,148 2,763 24,895 514,187 60,513 44,788 862 27.20 6,814 67,204 4,525 277,155 29,663 374,331 3,289 125,822 191,671 79,811 15,331 6,801 龆 総 a |-| Р Ø 菜 徘 菜 柑 その他特定行政サービス収入 徘 (2)退職手当等引当金繰入等 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 ト - 學 教 + (3) 他会計等への支出額 (2)回収不能見込計上額 丑 붜 (3)賞与引当金繰入額 臣 닺 # (3)その他行政コスト 珱 徘 (差引)純経常行政コスト (1)社会保障給付 П b/a 華 뮈 凼 舞 (2)維持補修費 (3)減価償却費 닼 **€** (1)支払利息 镹 (2)補助金等 菜 盂 【経常行政コスト】 ÷ (1)人件費 (1)物件費 作 出 金 Щ ₩ 【経常収益】 驰 使 割 尔 硃 橪 \_ ო 4 Ŋ 9

263

283

### 5 連結会計財務書類

◆連結会計ベース(要約版)

### (1)連結貸借対照表(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

住民基本台帳人口: 43.537人

<b>答</b> 产	の部		負債の部			
具性			1 12 1			
	連結会計	住民1人当たり		連結会計	住民1人当たり	
1 公共資産			1 固定負債			
(1)有形固定資産	89,540,695	2,057	(1)地方債	31,073,868	714	
(2)売却可能資産	26,695	1	(2)長期未払金	250,104	6	
合 計	89,567,390	2,057	(3)退職手当引当金	4,582,223	105	
			(4)その他	28,697	1	
2 投資等			合 計	35,934,892	825	
(1)投資及び出資金	241,930	6				
(2)貸付金	2,348	0	2 流動負債			
(3)基金等	4,272,848	98	(1)翌年度償還予定地方債	2,518,364	58	
(4)その他	814,637	19	(2)未払金	69,675	2	
合 計	5,331,763	122	(3)その他	184,854	4	
			合 計	2,772,893	64	
3 流動資産			負債合計	38,707,785	889	
(1)資金	3,820,580	88	純資	産の部		
(2)未収金	319,617	7				
(3)その他	△ 40,348	Δ1	純資産合計	60,291,217	1,385	
合 計	4,099,849	94				
資産合計	98,999,002	2,274	負債及び純資産合計	98,999,002	2,274	

### 市民一人当たりの資産・負債・純資産(連結)

(単位:千円)

	\ <del>+</del>   <u>2</u> .		
	平成22年度	平成23年度	前年度比較
資産合計	101,952,750	98,999,002	△ 2,953,748
(市民一人当たりの資産額)	2,327	2,274	△ 53
負債合計	39,359,285	38,707,785	△ 651,500
(市民一人当たりの負債額)	898	889	△ 9
純資産合計	62,593,465	60,291,217	△ 2,302,248
(市民一人当たりの純資産額)	1,429	1,385	△ 44

### ①資産の部 (連結会計)

平成23年度末における資産の総額は、989億9千9百万円(1人当たり2,274千円)であり、前年度末と比較すると、29億5千3百万円の減(1人当たり53千円減)となります。これは、段階的に再調達価額にて評価した普通会計の有形固定資産(土地・建物)及び下水道事業特別会計等の有形固定資産を再評価したことや減価償却が進んだことが要因となります。

### ②負債の部 (連結会計)

平成23年度末における負債の総額は、387億7百万円(1人当たり889千円)であり、前年度末と比較すると、6億5千1百万円の減(1人当たり9千円減)となります。主なものは地方債であり、負債の80%を占めています。

### ③純資産の部 (連結会計)

平成23年度末における純資産の総額は、602億9千1百万円(1人当たり1,385千円)であり、前年度末と比較すると、23億2百万円の減(1人当たり44千円減)となります。

### (2)連結行政コスト計算書 (平成23年4月1日~平成24年3月31日)

住民基本台帳人口: 43,537人 (単位:千円)

・連結行政コスト計算書≪性質別≫ (単位:千円)							
	平成22:	年度		成23年度			<b>隻比較</b>
	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり	(構成比)	連結会計	住民1人当たり
【経常行政コスト】							
1 人にかかるコスト							
(1)人件費	3,574,247	82	3,416,245	79	13.1%	△ 158,002	△ 3
(2)退職手当引当金繰入額等	1,105,943	25	1,053,603	24	4.0%	△ 52,340	Δ1
小 計	4,680,190	107	4,469,848	103	17.1%	△ 210,342	△ 4
2 物に係るコスト							
(1)物件費	2,500,990	57	2,555,153	59	9.8%	54,163	2
(2)維持補修費	326,755	7	283,927	6	1.1%	△ 42,828	Δ1
(3)減価償却費	3,101,395	71	3,147,962	72	12.0%	46,567	1
小計	5,929,140	135	5,987,042	137	22.9%	57,902	2
3 移転支出的なコスト							
(1)社会保障給付	11,239,574	256	11,836,060	272	45.3%	596,486	16
(2)補助金等	2,307,810	53	2,481,731	57	9.5%	173,921	4
(3)他会計等への支出額	146,931	3	50,067	1	0.2%	△ 96,864	△ 2
(4)その他	73,873	2	197,018	5	0.8%	123,145	3
小計	13,768,188	314	14,564,876	335	55.8%	796,688	21
4 その他のコスト							
(1)支払利息	688,139	16	671,770	15	2.6%	△ 16,369	Δ1
(2)その他	108,512	2	422,290	10	1.6%	313,778	8
小計	796,651	18	1,094,060	25	4.2%	297,409	7
経常行政コスト	25,174,169	574	26,115,826	600	100.0%	941,657	26
【経常収益】						·	
1 使用料・手数料	257,186	6	255,719	6	_	△ 1,467	0
2 分担金・負担金等	4,283,468	98	4,713,199	108	_	429,731	10
3 保険料	2,041,041	46	1,949,952	45	_	△ 91,089	Δ1
4 事業収益	1,295,529	30	1,291,434	30	_	△ 4,095	0
5 その他特定行政サービス収入	39,534	1	43,303	1	_	3,769	0
経常収益合計	7,916,758	181	8,253,607	190	_	336,849	9
純経常行政コスト (経常行政コストー経常収益)	17,257,411	393	17,862,219	410	-	604,808	17

### ・連結行政コスト計算書≪目的別≫

(単位:千円)

	平成22	年度	平成23年度			前年度比較		
	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり	(構成比)	連結会計	住民1人当たり	
生活インフラ・国土保全	1,951,902	44	2,565,924	59	9.8%	614,022	15	
教育	1,373,283	31	1,410,425	32	5.4%	37,142	1	
福祉	14,408,401	329	14,933,312	343	57.2%	524,911	14	
環境衛生	1,844,062	42	1,879,712	43	7.2%	35,650	1	
産業振興	1,289,578	29	917,394	21	3.5%	△ 372,184	Δ8	
消防	839,697	19	740,705	17	2.9%	△ 98,992	△ 2	
総務	2,586,968	59	2,503,988	58	9.6%	△ 82,980	Δ1	
議会	125,260	3	142,201	3	0.5%	16,941	0	
支払利息	688,139	16	671,770	16	2.6%	△ 16,369	0	
回収不能見込計上額	66,879	2	120,295	3	0.5%	53,416	1	
その他の行政コスト		0	230,100	5	0.8%	230,100	5	
合計(経常行政コスト)	25,174,169	574	26,115,826	600	100.0%	941,657	26	

### ①経常行政コスト(連結会計)

連結経常行政コストは261億1千5百万円(1人当たり600千円)であり、前年度比で9億4千1百万円の増(1人当たり26千 円増)となります。これは、下水道・国保・介護特別会計等を連結しているため、生活インフラ・福祉の割合が高くなってお り、震災関連経費や社会保障給付(扶助費等)が大幅に増になったことが主な増加要因です。

### ②経常収益 (連結会計)

経常収益は82億5千3百万円(1人当たり190千円)であり、前年度比で3億3千6百万円の増(1人当たり9千円増)となりま す。経常行政コストに対する割合は31.6%です。

### ③純経常行政コスト (連結会計)

純経常行政コストは178億6千2百万円(1人当たり410千円)であり、前年度比で6億4百万円の増(1人当たり17千円増)と なります。

### (3)連結純資産変動計算書 (平成23年4月1日~平成24年3月31日)

住民基本台帳人口: 43,537人

(単位:千円)

					( <del>-</del>   - :   1   3)	
	平成22年度		平成23	平成23年度		<b>隻比較</b>
	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり
期首純資産残高	67,999,066	1,551	62,593,465	1,437	△ 5,405,601	△ 114
純経常行政コスト	△ 17,257,411	△ 394	△ 17,862,219	△ 410	△ 604,808	Δ 16
財源調達						
一般財源						
地方税	5,431,617	124	5,552,286	128	120,669	4
地方交付税	3,853,691	88	4,410,723	101	557,032	13
その他	1,270,661	29	536,961	12	△ 733,700	△ 17
補助金受入	6,831,427	156	7,052,279	162	220,852	6
臨時損益	4,977	0	△ 454,194	△ 10	△ 449,217	△ 10
資産評価替えに伴う変動額	△ 5,583,577	△ 127	△ 1,586,087	△ 36	3,997,490	91
その他	43,014	1	48,003	1	4,989	0
期末純資産残高	62,593,465	1,428	60,291,217	1,385	△ 2,302,248	△ 43

平成23年度末における連結期末純資産の残高は、602億9千1百万円(1人当たり1,385千円)であり、前年度と比較すると、23億2百万円の減(1人当たり43千円減)となっています。普通会計と同様に、臨時損益の増(災害復旧事業費等)や段階的に再調達価額にて評価した有形固定資産を再評価したことなどの要因で期末純資産残高が減少しています。

### (4)連結資金収支計算書 (平成23年4月1日~平成24年3月31日)

住民基本台帳人口: 43,537人

(単位:千円)

	平成22	年度	平成23	年度	前年原	度比較
	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり	連結会計	住民1人当たり
経常的支出	23,156,125	528	22,368,395	514	△ 787,730	△ 14
経常的収入	27,568,434	629	26,949,003	619	△ 619,431	△ 10
1 経常的収支額	4,412,309	101	4,580,608	105	168,299	4
公共資産整備支出	2,412,111	55	2,059,342	47	△ 352,769	Δ 8
公共資産整備収入	1,612,967	37	1,556,683	36	△ 56,284	Δ1
2 公共資産整備収支額	△ 799,144	△ 18	△ 502,659	△ 11	296,485	7
投資•財務的支出	4,459,019	102	4,159,871	95	△ 299,148	Δ7
投資•財務的収入	798,470	18	190,330	4	△ 608,140	△ 14
3 投資・財務的収支額	△ 3,660,549	△ 84	△ 3,969,541	△ 91	△ 308,992	△ 7
当年度増減額	△ 47,384	-	108,408	3	-	-
期首資金残高	3,426,107	78	3,708,257	85	282,150	7
経費負担割合変更に伴う差額	0	-	3,915	0	-	-
期末資金残高	3,708,257	85	3,820,580	88	112,323	3

平成23年度末における連結期末資金の残高は、38億2千万円(1人当たり88千円)であり、前年度と比較すると、1億1千2百万円の増(1人当たり3千円増)となり、形式収支(繰越額)は増加しています。性質別の内訳は、経常的収支額が45億8千万円、公共資産整備収支額が△5億2百万円、投資・財務的収支額が△39億6千9百万円です。

### 連結貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

[資産の部]  1 公共資産  (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全			[負債の部]		
(1) 有形固定資産					
			1 固定負債		
①主劢1フノノ・国工休主	58,051,088		(1) 地方公共団体 ①普通会計地方債	16,020,917	
②教育	<del></del> _		②公営事業地方債	<del></del>	
3福祉	10,619,106		地方公共団体	14,805,707	26 624
<u> </u>	2,470,741		(2) 関係団体	30,8	26,624
⑤産業振興	10,777,766 3,274,561		①一部事務組合・広域連合地方債	247,244	
⑤准未派英 ⑥消防	283,423		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	4,064,004		③第三セクター等長期借入金	0	
8収益事業	0		関係団体計		47,244
<u></u> ⑨その他	6		(3) 長期未払金	-	50,104
有形固定資産合計	89,540,695		(4) 引当金		10,920
(2)無形固定資産	0		(うち退職手当等引当金)		82,223
(3) 売却可能資産	26,695		(うちその他の引当金)	·	28,697
(6) 7041-1105/11			(5) その他		0
公共資産合計		89,567,390	(うち他会計借入金)		0
anni anni	_	00,007,000	(上記以外)		0
2 投資等			固定負債合計		35,934,892
(1) 投資及び出資金	241,930		2 流動負債		
(2) 貸付金	2,348				
(3) 基金等	4,272,848		(1) 翌年度償還予定額		
(4) 長期延滞債権	1,115,107		①地方公共団体	2,478,846	
(5) その他	0		②関係団体	39,518	
(6) 回収不能見込額	△300,470		翌年度償還予定額計		18,364
			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を行		0
投資等合計	-	5,331,763	(3) 未払金		69,675
			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
a 1+21 1/2 +			(5) 賞与引当金	·	49,309
3 流動資産			(6) その他		35,545
(1) 資金	3,820,580		(うち 他会計借入金翌年度償還予定		0
(2) 未収金	319,617		(上記以外)	<del>`</del>	35,545
(3) 販売用不動産 (4) その他	0		流動負債合計		0.770.000
(5) 回収不能見込額	49,167 ∆89,515		<b>ル</b> 判		2,772,893
流動資産合計	_	4,099,849	負 債 合 計		38,707,785
4 繰延勘定	_	0	[純資産の部]		
			純 資 産 合 計		60,291,217
資 産 合 計	_	98,999,002	負債・純資産合計		98,999,002

<b>※</b> 1	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
		②債務保証又は損失補償	996,235 千円
		(うち共同発行地方債に係るもの	0 千円)
		③その他	2.441 千円

<sup>※2</sup> 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,351,309千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが 見込まれているものです。

<sup>※3</sup> 有形固定資産のうち、土地は14,767,133千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は66,173,677千円です。

### 連結行政コスト計算書

自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日

12,312 628,604 △ 640,916 640,916 一般財源 振替額 230,100 0 6,866 7,072 223,028 223,028 0 0 0.00 126 80 230,100 0.88 (単位:千円) そのも 120,295 120,295 120,295 120,295 0.46 回収不能 見込計上額 0 671,770 671,770 671,770 0 0.00 2.57 671,770 支払利息 124,667 4,325 5,376 34,368 3,848 3,848 3,985 3,985 0 0.00 142,201 0.54 142,201 **4**14 瓣 1,120,066 23,412 2,417,675 510,823 134,236 147,369 86,313 3.45 676,971 48,759 7,498 203,329 67 13,066 9.5962,901 ,845,796 299,996 2,503,988 榝 簃 501,903 3,249 0 0 0 740,705 5,135 0 0 0 0.78 734,903 64,528 21,706 81,603 24,345 1,440 5,802 109,197 43,371 2.84 667 588,137 41,931 亞 浜 916,611 156,443 22,533 8,159 231,619 495,042 917,394 783 0.09 200,927 333,590 182,380 8,353 783 5,009 190,733 3.51 熊 産業 242,617 13,426 890,186 135,129 50,000 21,708 7.20 76,123 52.16 899,184 28,254 507,655 2,259 0 40,737 21,708 1,879,712 3,650 980,528 899,664 1,532,970 284,297 ∆11,522 1,091 境衛生 淵 41.10 8,795,296 57.18 15,004 57,248 57,248 136,855 747,334 32,879 840,634 520,911 65,778 21,499 6,138,016 60,421 601,693 13,433,737 14,933,312 3,999,790 9,298 42,121 11,819,641 1,949,952 1,592,597 社 神 549,598 109,880 0 2,907 257,099 18,244 994,817 13,564 5.40 0 2,907 1,407,518 24,658 10,407 123,444 1,410,425 292,164 426,975 0.21 乍 教 214,766 52,568 99,794 13,119 15.52 22,477 8,518 1,586,290 1,738,652 Ξ 9.83 2,660 398,342 2,167,582 245,761 428,244 152,660 581,500 Ξ 2,565,924 382,472 91 生活インフラ・国土保全 13.08 22.92 3.46 17.12 9.78 1.09 12.05 45.32 0.19 55.77 2.57 9.50 0.75 0.46 1.16 4.19 0.57 (構成比率) 1,094,060 255,719 149,310 4,469,848 2,555,153 197,018 671,770 120,295 301,995 4,713,199 1,949,952 1,291,434 31.60 17,862,219 904,293 283,927 3,147,962 43,303 3,416,245 11,836,060 50,067 14,564,876 26,115,826 5,987,042 8,253,607 2,481,731 露 a |-| Р Ø 菜 徘 菜 柑 その他特定行政サービス収入 栅 (2)退職手当等引当金繰入等 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 掛 玄 教 + (3) 他会計等への支出額 (2)回収不能見込計上額 **₩** 귂 붜 (3)賞与引当金繰入額 臣 # (3)その他行政コスト 珱 徘 (差引)純経常行政コスト (1)社会保障給付 П 華 뮈 凼 舞 b/a (2)維持補修費 (3)減価償却費 닼 **●** 镹 (2)補助金等 (1)支払利息 菜 盂 【経常行政コスト】 ÷ (1)人件費 (1)物件費 作 田 命 Щ ₩ 【経常収益】 驰 使 割 尔 硃 橪 \_ ო 4 Ŋ 9

### 連結純資産変動計算書

(自 平成23年 4月 1日) 至 平成24年 3月31日

	(単位:千
	純資産合計
期首純資産残高	62,593,465
純経常行政コスト	△17,862,219
一般財源	
地方税	5,552,286
地方交付税	4,410,723
その他行政コスト充当財源	536,961
補助金等受入	7,052,279
臨時損益	
災害復旧事業費	△385,828
公共資産除売却損益	△39,669
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	△28,697
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△1,586,087
無償受贈資産受入	0
その他	48,003
	60,291,217

### 連結資金収支計算書

自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日

						3月31			(.	単位:千円)
		経	常	的	]	収	支		の	部
物化	牛費									4,766,004
	牛費									2,539,349
	会保障:	給付								11,836,060
補具	助金等									2,481,731
支抗	仏利息									671,770
他会	会計等·	への事剤	务費等3	充当財源	[繰出]	支出				△612,341
その	り他支	出								685,822
支		出		合		Ī	†			22,368,395
地ブ	方税									5,548,750
地ブ	5交付	税								4,410,723
国県	具補助:	金等								6,527,605
使月	用料・手	数料								255,719
分担	旦金・負	担金・2	寄附金							4,650,738
保险	食料									1,955,601
事美	業収入									1,297,369
諸川	又入									224,704
地ブ	<b>方債発</b>	行額								893,100
長其	胡借入:	金借入額	湏							0
短其	胡借入:	金増加額	湏							0
基金	金取崩	額								277,530
他会	会計補.	助金等								0
その	の他収.	λ								907,164
収		入		合		ī	+			26,949,003
経	7	常	的	収	支		Į			4,580,608
2	公	· 共	資	産	整	備	収	支	の	部
		整備支出		圧	淮	I/H	48		0)	
		芒岬又L 整備補即		<del>-</del> -						1,929,560 197,018
		を開始する			3山土口	ь				
		への娃! 行政法』				ц				△67,236
		□政法ノ 組合・広				<del>±</del> ш				0
					生金洲	ЩХІ				0
		社公共資			ılı.					0
	ニセクク	一等公	共貨圧		ш					0
支	= 1-4-F1	出		合		ā	†			2,059,342
	具補助:	-								451,395
	方債発:									994,900
		金借入額	摂							0
基金	金取崩									76,114
10.2										15,100
		助金等								
70	の他収	λ					.1			19,174
その 収	の他収	入 入	ᄼ	合			+			19,174 1,556,683
70		入 入	産 整		収		† ¶			19,174
その 収 公 3	D他収 <i>,</i> 共 投	入 入 資 : 資	<b>産</b> 整					支	<i>o</i>	19,174 1,556,683
その 収 公 3 投資	か他収 共 投 資及び	入 入 資 <i>j</i>	<b>産</b> 整	備	収	支 客	頁	支	0	19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900
その 収 公 3 投資	D他収 共 投 資及び 対金	入 <u>入</u> 資 資 出資金	<b>奎</b> 整	備	収	支 客	頁	支	0	19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000
その 収 公 3 投資付 基金	D他収. 共 投 資及び 対金 金積立	入	•	財	収	支 客	頁	支	0	19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232
その 収 公 3 投資付 基金 定名	か他収 共 投 資及び 対金 金積立 通運用	入 <u>入</u> 資 出資金 額 基金への	の繰出す	財	務	支 豹	頁	支	Ø	19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000
その 収 公 3 投資付 基金 定名	かして 大 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	入 資 選 出資金 額 基金への公付	の繰出す	財	務	支 豹	頁	支	D	19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744
その 収公 3 投資付基金 定を名 他名	かして 大 を を を を を を を を を を を を を	入 資 当 資 金 額 基 会 の の の の の の の の の の の の の	の繰出る	財	務	支 豹	頁	支	0	19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721
その 収公 3 投資付基金 定を名 他名	かして 大 を を を を を を を を を を を を を	入 資 選 出資金 額 基金への公付	の繰出る	財	務	支 豹	頁	支	o o	19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744
その         収公         3         投資付金         左右         地力其         短其	D他収 大 を を を を を を を を で を で の の の の の の の の の の の の の	入 資 資 資 金 金 の額 変 の の の の の の の の の の の の の	の繰出る	財	務	支 豹	頁	支	Ø	19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744 2,520,262
その       収         公       3         投資付金       支         左       至         近       支         長       其         短       支         長       其         反       支         日       よ	D他収 共 り を り を の を の を の を の の の の の の の の の の の の の	入 入 資 資 金 金 の額 変 を の額 変 を の額 変 を の の の の の の の の の の の の の	か繰出す	財	務	支 豹	頁	支	Ø	19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744 2,520,262
その       収         公       3         投資付金       支         左       至         近       支         長       其         短       支         長       其         反       支         日       よ	D他収 共 り を り を の を の を の を の の の の の の の の の の の の の	入 資 資 資 金 金 の額 変 の の の の の の の の の の の の の	か繰出す	財	務	支 豹	頁	支	0	19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744 2,520,262
その         収公         3         貸付金金         定額会         地力長期益期収益         長期益期         長期益         長期益	D他収 共 り を り を の を の を の を の の の の の の の の の の の の の	入 入 資 資 金 の額 返減支支 会 の 済 タ 出 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	か繰出す	財	務	支 豹	頁	支	O	19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744 2,520,262
その         収公         3         貸付金金         定額会         地力長期益期収益         長期益期         長期益         長期益	かん 共	入 入 資 資 金 の額 返減支支 会 の 済 タ 出 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	か繰出す	財	収 務 強出支に	支	頁	支	0	19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744 2,520,262 0 0 0 0
その         収公         3         貸付金         金額         世人         長期         長期         長期         その         支	かん 共	入 入 資 資 資金 額基へ還金金純金出 出 出	か繰出す	世 財 支出 当財源総	収 務 強出支に	支	収	支	Ø	19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744 2,520,262 0 0 0 0 35,812
その 収公 3 投資付金を を 2 2 2 4 5 5 5 6 7 7 8 8 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	の他 共 投び 立用等償入入業払支	入 入 資 資 金 額基へ還金金純金出 金 等	か繰出す	世 財 支出 当財源総	収 務 強出支に	支	収	支	o o	19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744 2,520,262 0 0 0 35,812 4,159,871
その収公 3 投資付金を名がり、 長期、収益、集のです。 を表現である。 を表してもまでもな。 を表してもな。 を表してもな。 を表してもな。 を表してもな。 を表してもな。 を表してもな。 を表してもな。 を表してもな。 をましてもな。 をもな。	の他 共 投び 立用等償入入業払支 助 は 対 の は が の は 対 の は が	入 入 資 資 金 額基へ還金金純金出 金収 等額	か繰出す	世 財 支出 当財源総	収 務 強出支に	支	収	支	0	19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744 2,520,262 0 0 0 35,812 4,159,871 73,279
その 収公 3 投資付金 を 2 と 2 と 3 投資付金 を 2 と 3 と 4 と 4 と 5 と 5 と 5 と 5 と 5 と 5 と 5 と 5	の他 共 投び・立用等償入入業払支 助回 ます	入 入 資 資 金 の額返減支支 等額 の額返減支支 等額	か繰出す	世 財 支出 当財源総	収 務 強出支に	支	収	支	O	19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744 2,520,262 0 0 0 35,812 4,159,871 73,279 18,000
その	の 共 及 ・	入 入 資 資 金 の額返減支支 等額 の額返減支支 等額	・ の繰出す 費充計 領領 支出	世 財 支出 当財源総	収 務 強出支に	支	収	支	Ø	19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744 2,520,262 0 0 0 35,812 4,159,871 73,279 18,000
その	の 共 及び 立用等償入入業払支 助回崩発入 おり かんしょう はんしょう かんしょう はんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう はんしょう かんしょう かんしょ かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょう かんしょう かんしょう かんしょく かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんし	入 入 資 資 金 の額 返滅支支 等額 額 での額 変減 を の額 変減 支支 の額 額 額 の	・ の繰出す 費充計 領領 支出	世 財 支出 当財源総	収 務 強出支に	支	収	支	Ø	19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744 2,520,262 0 0 0 35,812 4,159,871 73,279 18,000 0 21,100
そ 収公 3 投貸基定他地長短収長そ支 国貸基地長収まる 1 乗る 2 乗る 2 乗る 3 乗る 3 乗る 4 を 5 を 5 乗る 4 を 5 を 5 を 5 を 5 を 5 を 5 を 5 を 5 を 5 を	の	入 入 資 資 金 の額返減支支 等額 額借 金の額返減支支 等額 額借 入 の	・ の繰出3 責費充当 項項 を出	世 財 支出 当財源総	収 務 強出支に	支	収	支	Ø	19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744 2,520,262 0 0 0 35,812 4,159,871 73,279 18,000 0 21,100
その	の	入 資 資 金の額返減支支 等額 額借収売の額返減支支 等額 額借収売 入 川 資 金の額返減支支 等額 額借収売 入入 川	・ の繰出3 責費充当 項項 を出	世 財 支出 当財源総	収 務 強出支に	支	収	支	0	19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744 2,520,262 0 0 0 35,812 4,159,871 73,279 18,000 0 21,100
その	の	入 資 資 金の額返減支支 等額 額借収売の額返減支支 等額 額借収売 入 川 資 金の額返減支支 等額 額借収売 入入 川	・ の繰出3 責費充当 項項 を出	世 財 支出 当財源総	務	支	収	支	0	19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744 2,520,262 0 0 0 35,812 4,159,871 73,279 18,000 0 21,100 0 14,727 63,224
その	の	入 資資 金の額返減支支 等額 額借収売入 資金 へ公 済少出払 出 入 入 資金	・ の繰出3 動費在主 通便を出	世 財 生 生 当 財 源 総 合	務	支的出	<b>収</b>	支		19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744 2,520,262 0 0 0 35,812 4,159,871 73,279 18,000 0 21,100 0 14,727 63,224 190,330
そ収公 3 投資基定他地長短収長そ支男件会プ其名もの収投	の	入 資 資 金の額返減支支 等額 額借収売 入 資 資 金の額返減支支 等額 額借収売 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	· 加養	財 出 財 合 合	務	支的出	<b>項</b> 収 + + + + + + + + + + + + + + + + + +	支		19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744 2,520,262 0 0 35,812 4,159,871 73,279 18,000 0 21,100 0 14,727 63,224 190,330 △3,969,541
その収分 3 投資基定他地長短収長そ支明作金の実施を含めて、現場を発売して、 1 を 1 を 2 を 2 を 3 を 4 を 3 を 4 を 4 を 5 を 4 を 5 を 5 を 6 を 6 を 6 を 7 を 7 を 7 を 7 を 7 を 7 を 7	の	入 資 資 金の額返減支支 等額 額借収売 ・ 充 資 資 金の額返減支支 等額 額借収売 ・ 充 用 の	· 加養 頂頂 医	財 出 財 合 合	務	支的出	<b>項</b> 収 + + + + + + + + + + + + + + + + + +	支		19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744 2,520,262 0 0 35,812 4,159,871 73,279 18,000 0 21,100 0 14,727 63,224 190,330 △3,969,541
名 収公 3 投資基定他地長短収長そ支 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	の	入 資 資 金の額返減支支 等額 額借収売 ・ 充現 の名 済少出払 出	・	財 出 財 合 合	務	支的出	<b>項</b> 収 + + + + + + + + + + + + + + + + + +	支		19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744 2,520,262 0 0 35,812 4,159,871 73,279 18,000 0 21,100 0 14,727 63,224 190,330 △3,969,541
そ収公 3 投貸基定他地長短収長そ支国貸基地長収公そ収投 翌当期 2 単行会 7 単行会 7 単名 4 0 単行会 7 単名 4 0 世 6 2 1 U 6 2 1 U 6 1 U 6 1 U 6 2 1 U 6 2 1 U 6	D	入 資 資 金の額返減支支 等額 額借収売 ・ 充現金 入 資 資 金の額返減支支 等額 額借収売 ・ 充現金 入 力 以 月 日 全 孫 少出 払 出	・	横 財 出財源 合 合 合	務	支的出	<b>項</b> 収 + + + + + + + + + + + + + + + + + +	支		19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744 2,520,262 0 0 35,812 4,159,871 73,279 18,000 0 21,100 0 14,727 63,224 190,330 △3,969,541 0 108,408 3,708,257
そ収公 3 投貸基定他地長短収長そ支国貸基地長収公そ収投 翌当期経 2 年 4 年 3 日 3 日 4 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5	の	入 資 資 金の額返減支支 等額 額借収売 ・ 充現 の名 済少出払 出	・	横 財 出財源 合 合 合	務	支的出	<b>項</b> 収 + + + + + + + + + + + + + + + + + +	支		19,174 1,556,683 △502,659 部 △13,900 18,000 853,232 1,721 744,744 2,520,262 0 0 35,812 4,159,871 73,279 18,000 0 21,100 0 14,727 63,224 190,330 △3,969,541

### 連結貸借対照表(住民一人あたり)

(平成24年 3月31日現在)

住民基本台帳人口:43,537人

		<u> </u>	(単位:円)
借	方	貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,333,374	①普通会計地方債	
②教育	243,910	②公営事業地方債 340,072	
③福祉	56,750	地方公共団体 708,0	056
④環境衛生	247,554	(2) 関係団体	
⑤産業振興	75,213	①一部事務組合・広域連合地方債5,679_	
⑥消防	6,510	②地方三公社長期借入金0	
⑦総務	93,346	③第三セクター等長期借入金 0	
⑧収益事業	0	関係団体計 5,6	679
9その他	0	(3) 長期未払金 5,7	745
有形固定資産合計	2,056,657	(4) 引当金 105,8	808
(2)無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金) 105,2	249_
(3) 売却可能資産	613	(うちその他の引当金)	559
		(5) その他	0
公共資産合計	2,057,270	(うち他会計借入金)	0
		(上記以外)	0
2 投資等		固定負債合計	825,388
(1) 投資及び出資金	5,557	2 流動負債	
(2) 貸付金	54		
(3) 基金等	98,143	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	25,613	①地方公共団体	
(5) その他	0	②関係団体 908	
(6) 回収不能見込額	<u>△6,901</u>	翌年度償還予定額計 57,8	
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	122,466	- I	600
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
a 14 51 167 4			129
3 流動資産			316
(1) 資金	87,755	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0
(2) 未収金	7,341	(上記以外)	316
(3) 販売用不動産	0	·木科·丹·唐·人→1	
(4) その他	1,129	流動負債合計 	63,690
(5) 回収不能見込額	<u>\( \Delta 2,056 \) \( \)</u>		
流動資産合計	94,169	負債合計	889,078
4 繰延勘定		) [純資産の部]	
		純 資 産 合 計	1,384,827
資 産 合 計		j 負債・純資産合計	2,273,905

<b>%</b> 1	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 円
		②債務保証又は損失補償	22,882 円
		(うち共同発行地方債に係るもの	0円)
		③その他	

<sup>※2</sup> 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち421,511千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが 見込まれているものです。

<sup>※3</sup> 有形固定資産のうち、土地は339,186円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,519,941円です。

<sup>※</sup> 内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

## **連結行政コスト計算書(住民一人あたり)** [自 平成23年 4月 1日] [室 平成24年 3月31日]

住民基本台帳人口:43,537人

14,438 14,721 283 一般財源 振替額 0 5,123 5,286 0 158 163 0.88 5,123 その街 2,763 2,763 2,763 0.46 回収不能 見込計上額 0 15,430 15,430 15,430 0 2.57 頔 支払利息 2,863 66 123 3,085 88 88 92 92 3,265 0.54 0 **4**14 瓣 25,727 15,549 1,120 11,733 42,396 4,670 3,385 57,514 1,445 172 300 9.59 538 ,983 3,083 榝 练 11,528 0 0 0 17,013 15 118 0 0 0 13,509 75 2,508 33 966 133 1,482 499 1,874 559 963 2.84 亞 浜 4,615 8 5,320 11,370 21,071 18 518 3,593 115 192 187 7,662 4,381 3.51 熊 産業 3,104 43,175 7.20 1,748 6,530 20,447 11,660 35,211 52  $\Delta 265$ 1,148 0 935 20,664 25 0 649 308 499 499 84 22,521 境衛生 淵 1,315 1,315 57.18 3,143 17,165 1,388 343,003 19,308 11,965 345 271,485 36,580 44,788 140,983 755 1,511 13,821 494 308,559 91,871 214 967 社 神 5,905 6,710 9,807 2,524 2,836 0 419 22,850 312 0 0 32,396 5.40 67 0 0 0 0 67 239 乍 教 58,935 4,933 9.82 9,149 5,645 2,292 36,435 9,836 13,356 8,785 196 ,207 39,934 3,506 61 301 生活インフラ・ 国土保全 13.08 12.05 3.46 17.12 9.78 1.09 22.92 45.32 0.19 55.77 2.57 0.57 9.50 0.75 0.46 1.16 4.19 (構成比率) 5,873 20,770 137,515 44,788 189,575 3,429 6,522 72,304 271,863 57,002 1,150 4,525 15,430 2,763 25,130 108,257 29,663 102,666 334,540 6,937 599,851 994 龆 総 Р Ø 菜 徘 菜 柑 その他特定行政サービス収入 徘 (2)退職手当等引当金繰入等 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 ト - 學 教 + (3) 他会計等への支出額 (2)回収不能見込計上額 丑 붜 (3)賞与引当金繰入額 臣 # (3)その他行政コスト 珱 徘 (1)社会保障給付 П 華 뮈 凼 舞 (2)維持補修費 (3)減価償却費 닼 **●** 镹 (2)補助金等 (1)支払利息 菜 盂 【経常行政コスト】 ÷ (1)人件費 (1)物件費 作 出 金 Щ ₩ 【経常収益】 驰 使 割 尔 硃 橪 \_ ო 4 9

△14,721

5,286

2,763

15,430

3,265

55,531

16,880

21,053

20,654

202,020

32,329

49,786

410,276

a |-|

(差引)純経常行政コスト

0.00

0.00

0.00

3.45

0.78

0.09

52.16

41.10

0.21

15.52

31.60

b/a

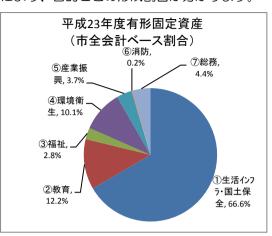
### 6 財務書類の分析指標(普通会計・市全会計)

### (1) 資産形成度 【将来世代に残る資産はどれくらいあるのか】

### ①「有形固定資産の行政目的別割合」

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、目的ごとの形成割合が分かります。

			重)	単位:千円)	
(行政目的)	普通会計	ベース	市全会計ベース		
(1)以日的/	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	35,343,463	63.2%	57,991,003	66.6%	
②教育	10,619,106	19.0%	10,619,106	12.2%	
3福祉	2,423,532	4.3%	2,423,532	2.8%	
④環境衛生	246,245	0.4%	8,771,674	10.1%	
⑤産業振興	3,274,561	5.9%	3,274,561	3.7%	
⑥消防	151,916	0.3%	151,916	0.2%	
⑦総務	3,854,013	6.9%	3,854,013	4.4%	
有形固定資産合計	55,912,836	100.0%	87,085,805	100.0%	



・有形固定資産の行政目的割合は、普通会計ベースに比べ、市全会計ベースでは「①生活インフラ・国土保全」、「環境衛生」の割合が大きくなります。生活インフラ・国土保全においては下水道会計を連結させ、環境衛生では水道会計を連結させていることが要因となります。市全会計の行政目的別割合では、①生活インフラ・国土保全が66.6%、②教育が12.2%であり、2つを合わせると全体の約8割を占めています。

### ②「歳入額対資産比率」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。平均的な値は3.0~7.0の間になります。

### 歳入額対資産比率(年) = 資産合計 / 歳入総額

※歳入総額=「経常的収入」+「資本的収入」+「財務的収入」+「期首資金残高」

(単位:千円)

	普通会計ベース	市全会計ベース
資産合計	63,565,595	95,536,328
歳入総額	17,282,612	28,502,367
歳入額対資産比率(年)	3.7年	3.4年

### ③「資産老朽化比率」

土地以外の有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して 資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。平均的な値は35%~50%の間 の比率になります。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地+減価償却累計額) × 100

	普通会計ベース	市全会計ベース
減価償却累計額	43,606,768	61,110,995
有形固定資産	55,912,836	87,085,805
土地	14,143,481	14,486,979
資産老朽化比率(%)	51.1%	45.7%

### (2) 世代間公平性 【将来世代と現世代との負担は適切か】

### ①「社会資本形成の世代間負担比率」(過去及び現世代)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることによって、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。過去及び現世代負担比率は、平均的な値として50%~90%の間とされています。比率が高いほど、将来の世代による負担が少ないことになります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = (純資産合計 / 公共資産合計)×100

(単位:千円)

			(十二:113)
		普通会計ベース	市全会計ベース
	純資産合計	41,506,137	57,246,900
	公共資産合計	55,939,531	87,112,500
j	社会資本形成の 過去及び現世代負担比率(%)	74.2%	65.7%

### ②「社会資本形成の世代間負担比率」(将来世代)

地方債残高の部分で見ると、将来に返済しなければならない将来世代によって負担する割合が分かります。将来世代負担比率は、平均的な値として15%~40%の間とされています。

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = (地方債残高等/公共資産合計)×100

(単位:千円)

	普通会計ベース	市全会計ベース
地方債残高等合計	17,782,000	33,625,249
公共資産合計	55,939,531	87,112,500
社会資本形成の 将来世代負担比率(%)	31.8%	38.6%

### (3) 効率性 【行政サービスは効率的に提供されているか】

### ①「行政コスト対公共資産比率」

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの行政サービスを提供しているのか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。全体合計の平均的な値は10%~30%となっています。

行政コスト対公共資産比率(%) = (経常行政コスト / 公共資産)×100

(単位:千円)

		普通会計ベー	·ス		市全会計べー	·ス
(行政目的)	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対 公共資産比率	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対 公共資産比率
①生活インフラ・国土保全	1,933,614	35,343,463	5.5%	2,643,098	57,991,003	4.6%
②教育	1,410,425	10,619,106	13.3%	1,410,425	10,619,106	13.3%
③福祉	5,293,622	2,423,532	218.4%	11,998,134	2,423,532	495.1%
④環境衛生	880,279	246,245	357.5%	1,682,812	8,771,674	19.2%
⑤産業振興	1,151,043	3,274,561	35.2%	917,394	3,274,561	28.0%
⑥消防	725,605	151,916	477.6%	725,605	151,916	477.6%
⑦総務	1,849,986	3,854,013	48.0%	1,849,986	3,854,013	48.0%
⑧その他	708,488	26,695		1,158,694	26,695	_
合 計	13,953,062	55,939,531	24.9%	22,386,148	87,112,500	25.7%

### (4) 自律性【受益者負担の水準はどうなっているか】

### ①「受益者負担比率」

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を 計算することで受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率の平均的な比率は2%~8%の間の 比率となっています。

受益者負担比率(%) = (経常収益/経常行政コスト)×100

	普通会計ベース	市全会計ベース
経常収益	344,590	6,088,926
経常行政コスト	13,953,062	22,386,148
受益者負担比率(%)	2.5%	27.2%

### 用語の説明

### ≪貸借対照表≫

公共資産	行政サービスを提供するために形成ざれた財産
有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や建 物や土地等の固定資産、公用車等の動産で保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在、行政目的のために利用して いない資産等で売却可能な資産
投資及び出資金	公営企業や公益法人等への団体に対する出資金・出捐金等
基金等	特定の目的のために積み立てられた基金、運用するために設けられた基金等
長期延滞債権	市税や使用料等の収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権
回収不能見込額	長期延滞債権にうち、将来回収不能となると見込まれる額
流動資産	現金や、必要に応じすぐに使える基金、税金等の未収金
固定負債	貸借対照日の翌日から1年以降の支払いや返済が行われる予定のもの
地方債	地方債残高のうち、翌年度以降に償還予定とされるもの
退職手当引当金	職員全員が年度末に退職したと想定した場合の退職手当の見込額
流動負債	「固定負債」に係る債務のうち、1年以内に支払いや返済をしなければならないもの
純資産	住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源にうち、現在 までの世代が負担した部分と、資産を再調達価額に評価替した際の評価差額部 分からなり、資産から債務を引いた差額となります

### ≪行政コスト計算書≫

退職手当引当金繰入	将来の退職手当のうち当該年度に発生した分	
社会保障付	児童手当の支給、高齢者、障害者福祉、生活保護等に要する経費	
他会計への支出額	特別会計等への財政的な支出	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額	
その他の行政コスト	災害の復旧等に要した経費	

### ≪純資産変動計算書≫

純経常行政コスト	行政コスト計算書に計上した経常行政コストから経常収益を控除した額
----------	----------------------------------

### ≪資金収支計算書≫

経常的収支	毎年度の経常的な行政活動に関して収入、支出されるものの収支		
公共資産整備収支	道路、学校、公園等、主に貸借対照表の有形固定資産を形成するための 支出と財源に関する収支		
投資・財務的収支	公営企業や外郭団体等への出資金・貸付金や地方債の元利償還、基金の 積立などの経費と財源に関する収支		